

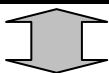
評価施策名	6 暮らしの安全と安心を守る	施策CD	26	施策主管課	総務課	課長名	梶本 泰広
政策名	第2章 自然・文化・人を活かした郷を創る	施策関係課	企画推進課 商工観光課 土木管理課 道路河川課 学校教育課				

【施策の概要】

1 南丹市が考える理想(目的)

○市民生活の安全、安心を確保する。

目標項目(成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
防災行政無線の普及	%	35.0	38.8	53.0	100.0
交通事故負傷者数	人	150	218	150	150
火災発生件数	件	0	50	0	0



1 南丹市の現状(課題)

○山間の道路や集落においては、がけ崩れや土石流などの土砂災害が懸念される危険箇所が多くあるなかで、少しずつ施設整備対策が講じられてきているが、まだまだ多くの危険箇所が残されている。また、河川についても未改修部分が多く残されており、大雨時に市街地や山村集落に水害をもたらしてきており、住民の不安は大きい。
○常備消防は、京都中部広域消防組合園部消防署及び3出張所があり、消防団については4支団19分団(うち女性分団1)で構成しているが、消防団を含めた防災体制の充実が必要である。
○ハザードマップ、災害時要援護者台帳を整備したが、その有効な活用が必要である。
○広範な本市では救急搬送に課題がある。
○南丹警察署や地域と連携して、防犯に対する啓発などを推進しているが、犯罪はなくならない。
○交通安全施設の整備、充実と交通安全の啓発を進めているが、交通事故はなくなる。
■市内交通事故発生状況(平成18年) 203件 死者5人(5件) 負傷者269人(198件)(現状)・防災行政無線の普及 15.8%・2,144世帯(平成19年)

2 対策をしなければどうなるのか

○自然災害により、市民生活の安心、安全が脅かされる。人身に関わる災害も想定される。
○災害危険箇所や避難経路、災害時要援護者などが把握できていなければ、有事の際、円滑な非難や救助活動ができない。
○防災体制、防災設備や資機材の整備がなければ、被害の拡大や二次災害の危険性が増大する。
○医療機関も含め、救急医療体制の整備がなければ、安心して地域で生活できない。
○犯罪が増えて、市民生活の不安が増大する。
○交通事故が増える。

4 それらを解決するために何をするのか

- ①救急医療体制の強化を進める。
・広域的な救急医療体制の強化、救急用資機材の充実、救急救命に関する講習会の実施
- ②災害に強いまちづくりを進める。
・河川改修、治山、砂防事業に関する国、府への要望活動の実施
・防災関係機関の連携強化、防災施設の充実、防災シミュレーションの実施
・災害時要援護者を救護できる体制づくり
・消防団員の確保、消防団組織の見直しと充実
・自主防災組織の育成、防災訓練の実施、避難方法、避難場所等の広報啓発活動
・情報防災システムの構築、防災行政無線の整備、防災に要する資機材の整備と更新
- ③安心して暮らせる環境を整える。
・警察や市民、行政が連携した防犯活動、地域における自主的な防犯活動の育成
- ④安全に利用できる交通環境を整備する。
・危険箇所の解消、交通安全施設の整備、交通安全意識の高揚に向けた啓発活動

3 それは何故おきたのか

○市内の山間地には未対策の急傾斜地や土石流危険箇所、そして未改修の河川が数多くある。
○若者の市外への流出や、市外への通勤者の増加により、消防団員の確保が困難になっている。
○地域のコミュニティが希薄になり、地域での犯罪抑止力が低下している。
○交通事故の発生しやすい危険な箇所がある。

【施策コスト】(評価対象事業の合計)

	単位	H19決算	H20決算	H21予算	H22計画
決算額(計画額)	千円	756,385	723,407	727,922	718,071
職員給与費、共済費等	千円	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料	千円	35,966	24,181	33,360
	国・府支出金	千円	18,961	36,349	28,959
	地方債	千円	27,700	22,634	45,900
	一般財源	千円	673,758	640,243	619,703
職員従事人数	人・年	-	7.03	-	-
人件費	千円	-	46,740	-	-
事業費総額	千円	-	770,147	-	-

【構成する事業】

会計CD	事業CD	事業名(細事業名)	担当課	決算額(千円)
102110	2000	公衆防犯灯設置事業	企画推進課	4,344
102110	3000	交通安全施設整備事業	企画推進課	7,276
109101	1000	京都中部広域消防組合負担金	総務課	513,120
109103	2000	消防水利整備事業(消防水利整備事業)	総務課	26,925
109104	2000	防災行政無線管理運営費	総務課	4,038
109104	11000	災害時応急救済資機材整備事業	総務課	11,854
109102	4002	消防団員退職報償金(消防団員福祉共済)	総務課	4,547
104102	8000	新型インフルエンザ対策事業	健康課	1,038
109103	5000	消防施設等整備補助事業	総務課	4,368
109102	7000	消防施設維持管理費	総務課	1,420
109102	4000	消防団員退職報償金(公務災害補償費)	総務課	5,528
109104	1000	防災会議運営費	総務課	24
109103	4000	消防資機材整備事業	総務課	11,590
107102	10000	消費生活啓発事業	商工観光課	42
108301	1000	農業基盤整備関連河川改修事業	道路河川課	3,500
109104	4000	防災推進事業	総務課	482
109102	6000	消防車両維持管理費	総務課	8,706
109104	9000	防災ハザードマップ作成事業	総務課	4,322
102110	1000	交通指導員会運営費	企画推進課	2,321
102110	4000	各種負担金	企画推進課	539
108202	2000	道路除雪事業	土木管理課	30,478
109102	5000	消防団活動推進費	総務課	17,699
109104	5000	自主防災組織事業	総務課	150
109104	8000	防災訓練事業	総務課	2,985
110402	1000	すこやか学園管理運営費	学校教育課	1,041
108101	6000	生活関連道路整備事業	土木管理課	1,573
109104	10000	雪害対策事業	総務課	202
109102	4001	消防団員退職報償金(消防団員退職報償金)	総務課	53,295

【総合評価】

- ① 目標の達成状況
・厳しい財政状況に配慮しながらも、市民の安心・安全な暮らしを守る事業は、計画的に推進できている。
- ② 目標値や施策の考え方の見直し
・公衆防犯灯については、設置基準の見直しをしてきたところであるが、街路灯との区別が理解できないものがある。特に集落間における維持管理等があり、財政負担を伴うが安心・安全の観点から検討が必要。
・防災行政無線(移動系)については、旧町毎に許可を受け消防団を中心に活用しているが、特に災害時の指示、連絡体制の充実が必要であり、公用車を中心に計画的に整備する必要がある。

【改善の方向性】

- ① 今後の方向性
・総合的な危機管理を確立し、市民の防災意識の向上と、自助、共助の取り組みを推進する。
- ② 各事業の対応
・市民の暮らしの安全を守る観点から、広範な地域を守り監視することは非常に困難。
・市民のプライバシーに配慮しながらも危険地域(河川も含め)、箇所に監視カメラ、地すべり探知機等設置し、早期発見、早期通報に努める。
・人口の減少と高齢化の中、消防団員も年々減少している。地域課題を洗い出し組織の見直しや活動体制のあり方について検討するとともに、自主防災組織の拡充を図る。
・地域からの要望だけでなく、消防水利の不足地域を調査し、耐震性防火水槽の計画的設置を図る。

※評価の結果と経過

--